

甲州市デジタル田園都市国家構想 総合戦略

(第3期甲州市総合戦略)

令和 7 年 3 月
山梨県甲州市

目 次

第1章 甲州市における「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定にあたって……………	1
（1）策定にあたって……………	1
（2）総合戦略の位置づけ……………	2
（3）推進期間……………	3
（4）将来人口推計と甲州市人口ビジョンについて……………	3
第2章 基本的な方向性……………	4
（1）基本的な考え方……………	4
（2）第2期甲州市総合戦略の検証……………	6
（3）基本目標……………	8
（4）第3期甲州市総合戦略とSDGsの関係性……………	9
（5）取組み体制とPDCAサイクル……………	10
第3章 基本目標別施策……………	12
〔基本目標1〕 甲州市に根ざした地域ブランドの創出と魅力あるしごと、未来を担う人材の育成…	12
（1）基本的方向……………	12
（2）具体的な施策と重要業績評価指標……………	13
〔基本目標2〕 甲州市への人の流れをつくり、地域経済を創出……………	15
（1）基本的方向……………	15
（2）具体的な施策と重要業績評価指標……………	15
〔基本目標3〕 出産・子育ての希望が叶う切れ目ない支援の創出……………	17
（1）基本的方向……………	17
（2）具体的な施策と重要業績評価指標……………	17
〔基本目標4〕 時代にあった地域をつくり、安全に暮らせる地域の創出……………	19
（1）基本的方向……………	19
（2）具体的な施策と重要業績評価指標……………	19

第1章 甲州市における「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定にあたって

(1) 策定にあたって

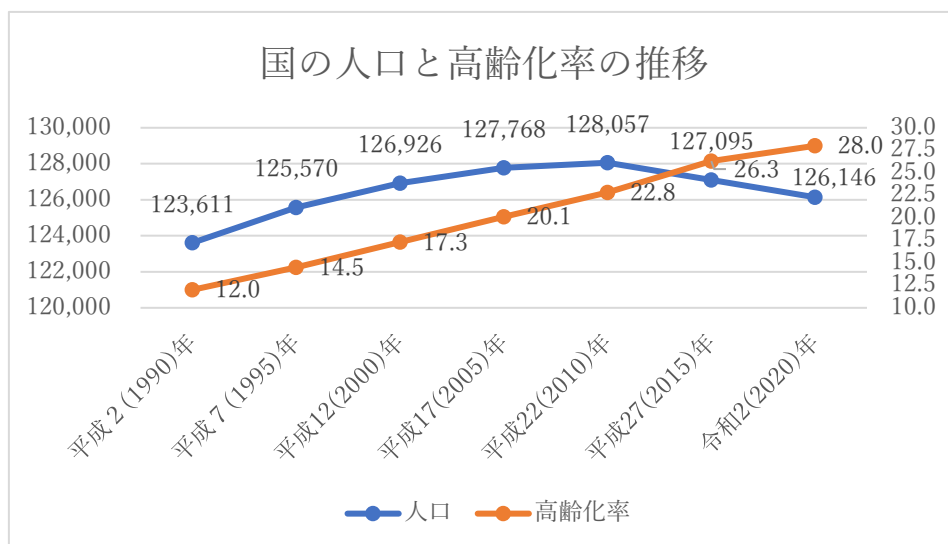
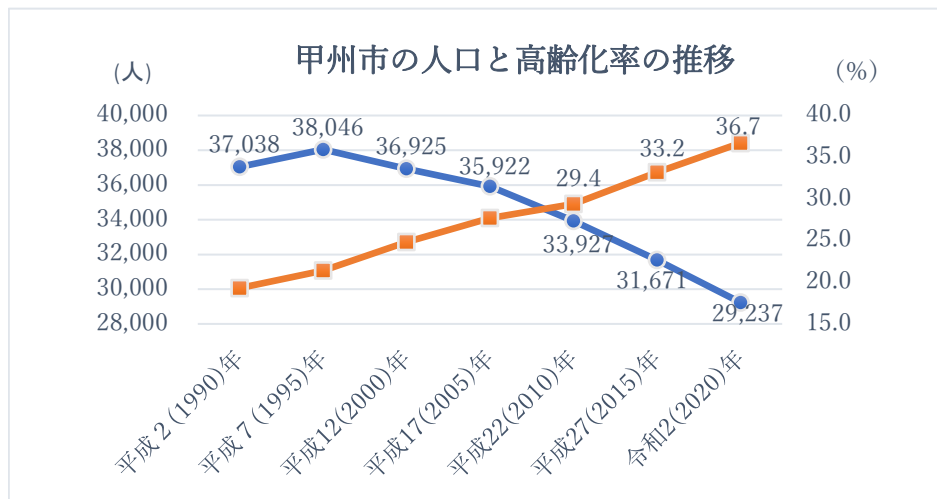
本市の国勢調査による総人口は、平成7(1995)年の38,046人をピークに減少が続き、令和2(2020)年には29,237人となり、ピーク時の76.8%まで減少しています。また本市における少子高齢化も進行しており、人口減少・少子高齢化対策の実施は待ったなしの状況といえます。

この人口減少・少子高齢化の進行は国においても同様であり、平成20年(2008)年の1億2,808万人をピークに令和2年(2020)年国勢調査において1億2,614万6千人と193万4千人が減少し、また出生数の減少と高齢化率の上昇が見られる状況にあります。

国は平成26(2014)年12月の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定以降、人口減少・少子高齢化、東京一極集住への対策として地方自治体の支援を強化しており、その動きは令和3(2021)年の「デジタル田園都市国家構想」を経る中で現在まで継続されています。本市においても平成27(2015)年度策定の「甲州市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(以下「甲州市人口ビジョン」という。))による将来にわたる本市人口減少予測を確認する中、「甲州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し人口減少対策や地域の活力の創造に取り組んできました。

国においては令和6(2024)年10月から、新たに「新しい地方経済・生活環境創生本部事務局」を設置しており、旧「デジタル田園都市国家構想実現会議事務局」の所管業務を引き継ぎ、今後においても引き続き地方の支援を継続することで、「地方に都市の利便性を、都市に地方の豊かさを」のテーマを掲げ、地方の個性を生かしながら社会問題の解決と魅力の向上を図ることとしています。

これを受け本市が今後の人口減少・少子高齢化・利便性の向上等に資する事業にこれまで以上に取り組む必要がある中、その指針となる「第2期甲州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が令和6年度をもって計画期間が終了するため、令和7年度以降の本市の取り組みを明確化すべく、新たな総合戦略を策定するところです。



(2) 総合戦略の位置づけ

平成30(2018)年に策定された「甲州市まちづくりプラン」(第2次甲州市総合計画)は、本市のまちづくり全体を総合的にデザインし、今後のまちづくり及び将来像を市民と共有することを目的としています。当該プランは平成30(2018)年度を初年度とし、令和9(2027)年度を目標年度とする10か年の長期構想であることから、令和5(2023)年3月の中間見直しを経るなかで、本戦略を策定する今日にあっては、本市の総合的かつ計画的な行政経営を推進するための最上位計画に位置付けられています。

今回策定する「甲州市デジタル田園都市国家構想総合戦略」は、「甲州市まちづくり

プラン(第2次甲州市総合計画)」に連動し、人口減少対策・少子高齢化対策・利便性の向上等に資する具体的な事業を推進するための指針と位置付けます。

(3) 推進期間

「甲州市デジタル田園都市国家構想総合戦略」の推進期間については、上位計画である「甲州市まちづくりプラン(第2次甲州市総合計画)」との整合性を図りつつ、令和7(2025)年度から令和11(2029)年度までの5年間とします。

(4) 将来人口推計と甲州市人口ビジョンについて

平成27(2015)年度策定の「甲州市人口ビジョン」は平成27(2015)年以降の数値は推計値を利用しており、その結果として本市人口は令和2(2020)年で30,845人と見込まれていました。その後、推計値を実績値に置き換えると人口減少の度合いはさらに下振れし、令和2(2020)年の国勢調査においては29,237人と29,000人をわずかに上回る程度まで減少スピードが加速しています。

また、「第2次甲州市総合計画」の中間見直し版における将来人口推計では令和17(2035)年の本市人口を23,671人と推計しておりますが、国が令和6(2024)年7月に通知した「総合戦略策定の手引き」における推計値では同年において22,768人となります。

このように、人口ビジョン策定時における推計値とその後に実績値で再推計した際の推計値の乖離、さらには令和2(2020)年実績値(2024総合戦略策定の手引き)での推計値との乖離も見られ、人口推計の難しさが見て取れます。

現在では、国や国立社会保障・人口問題研究所において人口統計や将来人口推計が随時更新され、最新の情報がインターネットを通して入手できる環境が整っており、策定からすでに9年が経過する「甲州市人口ビジョン」は、策定当時の予想を上回る人口減少が進む現在では今後の目標値としての活用が難しいと考えるところであり、今後につきましては人口減少対策における参考資料といたします。

将来人口推計の比較

(単位：人)

年		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計根拠												
社人研 推計準拠	2015年版	33,925	31,950	30,045	28,071	26,122	24,211	22,349	20,476	18,647	16,886	15,229
	2019年版	—	31,671	29,428	27,108	24,839	22,597	18,218	16,135	14,154	12,291	—
市独自推計	2015年版	33,925	32,220	30,845	29,866	28,979	28,281	27,733	27,376	27,130	27,002	27,091
	2019年版	—	31,671	29,875	29,648	29,229	28,744	28,323	27,867	27,229	27,036	—
2024総合戦略の手引き		—	—	29,237	27,020	24,860	22,768	20,735	18,763	16,846	—	—

第2章 基本的な方向性

(1) 基本的な考え方

本戦略は、第2次甲州市総合計画を上位計画とし、第2期甲州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を引き継ぎながら、令和5(2023)年12月に閣議決定され進められてきた「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を甲州市に展開し、地域の活性化を果たすことを目的にします。

まず国が定める「デジタル田園都市国家構想総合戦略」においては、以下のように基本的な考え方を定めています。

【国の基本的な考え方】

- 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化する。
- これまでの地方創生の取組についても、改善を加えながら推進する。

そのうえで、国によるデジタル実装の基礎条件を次の通り整備するとしています。

【国によるデジタル実装の基礎条件整備】

- ① デジタル基盤の整備
デジタルインフラの整備、デジタルライフライン全国総合整備計画、マイナンバーカードの普及促進、利活用拡大 等
- ② デジタル人材の育成・確保
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成 等
- ③ 誰一人取り残されないための取組
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現 等

そして、基礎条件の整備により地方の社会課題の解決を図るとしています。

【地方の社会課題解決】

- ① 地方に仕事をつくる
中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の創出等、スマート農業、観光DX 等
- ② 人の流れをつくる
移住の推進、関係人口の創出・拡大、地方大学・高校の魅力向上 等
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
結婚・出産・子育ての支援、少子化対策の推進等
- ④ 魅力的な地域をつくる
地域生活圏、教育DX、医療・介護DX、地域交通・物流・インフラDX、防災DX 等



「第3期甲州市総合戦略」においては、第2期の検証を踏まえた上で、本市の将来人口推計及び国、県の総合戦略を勘案し、本市の実情に応じた社会減、自然減への対策を講じます。現在、上位計画である「第2次甲州市総合計画」の推進期間中である

ことから、第1期での5つの目標を4つに集約し、機動性のあるコンパクトな戦略とした「第2期総合戦略」の取組を継承し、産業、雇用等の「しごと」により、移住、交流、関係人口等の「ひと」に動きがみられ、「まち」が活性化される好循環を生み、まち・ひと・しごとの創生の取組をさらに加速させていきます。

具体的には、これまで続けて来た本市ならではの魅力の発信、移住対策、人口流出抑制策により社会減に対応するとともに、若い世代の結婚、妊娠、子育ての希望を叶える取組みにより自然減へも対応し、人口構造の若返りにチャレンジし、人口減少に歯止めをかけていきます。さらに人口減少対策とともに市内定住者及び市内に関係する方々の生活満足度等を上げていき、魅力あるまちづくりを推進するため、特に各事業において「SDGs」と「関係人口の創出」、「デジタルの推進」を積極的に取り込んでいくこととします。

【第3期甲州市総合戦略の施策の方向性】

- (1) 農業・ワイン・商工業等の甲州市に根ざした地域ブランドの創出と起業・創業対策、及び雇用対策の強化による魅力あるしごとと未来を担う人材の育成を行います。「しごと」
 - (2) 観光振興策及び移住・定住対策の充実により、甲州市への人の流れをつくり、関係人口の創出とともに地域経済を活性化します。「ひと」
 - (3) 結婚・出産・子育て・教育の希望が叶う切れ目ない支援を行います。「ひと」
 - (4) 地域コミュニティを充実させ、時代にあった地域をつくり、すべての市民が安全・安心に暮らせる地域を創出します。「まち」
- ※(1)～(4)の推進に当たり、「SDGs」と「関係人口の創出」、「デジタルの推進」を積極的に取り組みます。

(2) 第2期甲州市総合戦略の検証

「第3期甲州市総合戦略」を策定するにあたり、「第2期甲州市総合戦略」の取組の実施状況について、以下のとおり検証を行いました。

「第2期甲州市総合戦略」では、「第1期甲州市総合戦略」において定めた5つの基本目標を4つに集約し、機動性のあるコンパクトな戦略としての取組を継承、産業、雇用等の「しごと」により、移住、交流、関係人口等の「ひと」に動きがみられ、「まち」が活性化される好循環を生み、まち・ひと・しごとの創生の取組をさらに加速させることを目的として基本目標ごとに基本的方向を示すなかで、合計10の数値目標を達成するため、27のKPI(重要業績評価指標)を設定し地方創生事業に取り組んできました。

結果としましては、数値目標10に対して達成数は3(30.0%)、KPI指標27に対して達成数14(51.9%)となっています。

農業、ワイン等の産業関係や起業・創業対策での達成率は半分程度でありましたが、未達成施策についても目標値まで今一步の数値のものも多く、魅力あるしごと、未来を

担う人材の育成に一定の効果があつたと見られます。

観光、移住、関係人口に係る施策については、コロナ禍の影響も残る中、観光関係の達成率が低く、交流人口による地域経済の創出は低調であつたと考えられますが、移住、関係人口の施策について達成率が高く、社会動態に改善が見られ、また、ふるさと納税寄附件数の大幅な増加による関係人口の拡大により地域経済の創出が図られています。

出産・子育てに係る施策については、結婚関連の達成率が低く課題が残りました。子育て関係の達成率は高く一定の効果がみられますが自然動態の改善につながっていません。教育関係の達成率は高く、教育環境の充実により、未来の本市を担う人材の創出が図られています。

交通、安全・安心な暮らしに係る施策については達成率が低く、地域活動の活性化や安全に暮らせる地域の創出が課題です。

全体としては、果樹農業、ワイン産業を中心とした産業やしごとと関係人口等及び教育においては一定の成果が見られますが、子育て等については目標を達成しているが自然増につながらず、また、地域活動の活性化や、安全に暮らせる地域の創出及び観光施策による市内への人の流れの創出などの成果が十分でなく課題が残る結果となりました。

この結果を「まち」・「ひと」・「しごと」に置き換えると、産業、創業等の「しごと」は創生しつつありますが、移住、子育て等の「ひと」と、コミュニティ、公共交通、防災等の「まち」についてはまだ成果が出ておらず、「まち」・「ひと」・「しごと」の創生と好循環の確立は十分ではないと確認するところであります。さらに、この5年間の反省点として、第1期総合戦略検証時と比較し各地方創生事業に対して総合戦略としての浸透度は深化し目標達成率は上昇しましたが、数値目標、KPIの達成度と総合戦略上の達成度がイコールにならないものもあり、数値目標とKPI、さらに個別事業の関連性が重要であることを再認識いたしました。

また、国においては「デジタル田園都市国家構想」のもと「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す。」「デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化する。」「これまでの地方創生の取り組みについても、改善を加えながら推進する。」の3つの基本的な考え方において地方創生が進められています。令和6年10月には「デジタル田園都市国家構想実現会議」を発展させた「新しい地方経済・生活環境創生本部」が設置され、地方自治体に対しこれまで以上に積極的にICT・DXの推進を求めています。本市においても対象各事業に対するデジタル技術の導入により市民や本市に興味をお持ちの皆様の利便性向上の必要性を強く感じているところです。

これらを踏まえ、「第3期甲州市総合戦略」においては、「まち」・「ひと」・「しごと」がより創生されるため、それぞれが連動して好循環を生む仕組みづくりが必要となり、国、県の総合戦略及び「甲州市まちづくりプラン(第2次甲州市総合計画)」と整合性を図りながら、各事業のデジタル化の推進、観光から移住まで本市を目的地としていただける関係人口の確保と住民の生活満足度の向上を目指すことが必要であり、これに取り組んでまいります。

(3) 基本目標

〔基本目標1〕

甲州市に根ざした地域ブランドの創出と魅力あるしごと、未来を担う人材の育成

- ① 農業生産基盤の整備と成長戦略
- ② ワイン産業の競争力の強化
- ③ 事業承継と起業・創業の包括的支援
- ④ 時代に合った働き方の推進

〔基本目標 2〕

甲州市への人の流れをつくり、地域経済を創出

- ① 地域資源を活かした観光産業の推進
- ② 総合的な移住情報発信の推進
- ③ 関係人口の拡大

〔基本目標3〕

出産・子育ての希望が叶う切れ目ない支援の創出

- ① 結婚・出産にやさしい環境の充実
- ② 仕事と子育ての両立できる環境の整備
- ③ 教育力の強化と教育レベルの向上

〔基本目標4〕

時代にあった地域をつくり、安全に暮らせる地域の創出

- ① 地域活動の活性化
- ② 公共交通の利便性の向上
- ③ 安全なまちづくりの推進

(4) 第3期甲州市総合戦略とSDGsの関係性

SDGsとは、平成27(2015)年9月に国連において持続可能な開発サミットが開催され、世界を変革する持続可能な開発のために採択された17のゴール(意欲目標)と169のターゲット(行動目標)からなる「持続可能な開発目標」のことで、本市では第2期総合戦略からSDGsの基本理念を取り入れ、各事業の推進にあたっています。

このSDGsは、令和12(2030)年までに世界が取り組む課題であり、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」においても、国が示すモデル地域ビジョンの例として、「SDGsの理念に沿った経済・社会・環境の三側面を統合した取組を進めることにより、地方創生に取り組む都市や地域」を「SDGs未来都市」と示しています。

本市としても、「第3期甲州市総合戦略」においてもSDGsの基本理念を踏まえたうえでの地域創生に向けた積極的な取り組みが不可欠であるとの考えから、SDGsを意識した経済、社会、環境の総合的な取り組みによる持続可能な開発と魅力あるまちづくりにより、「まち」「ひと」「しごと」の好循環へとつなげていきます。

SDGs 17 のゴール

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



基本目標と SDGs の関係性

〔基本目標 1〕

甲州市に根ざした地域ブランドの創出と魅力あるしごと、未来を担う人材の育成



〔基本目標 2〕

甲州市への人の流れをつくり、地域経済を創出



〔基本目標 3〕

出産・子育ての希望が叶う切れ目ない支援の創出



〔基本目標 4〕

時代にあった地域をつくり、安全に暮らせる地域の創出



(5) 取組み体制とPDCAサイクル

(1) 内部推進体制

市長を本部長に、副市長、教育長及び全課長で構成する「地域創生推進本部」により、全庁的な横断体制を確立し、地域創生の取り組みの推進と「第3期甲州市総合戦略」について具体的施策の進捗状況の確認を行います。

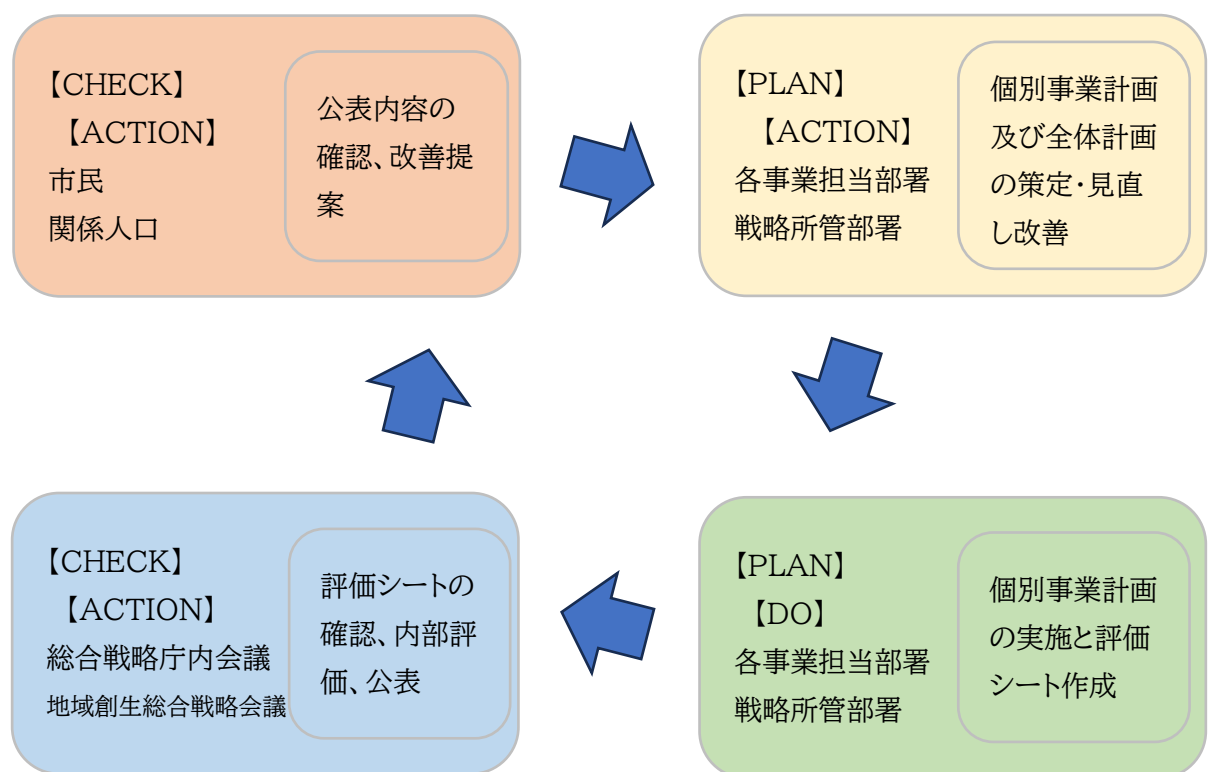
(2)外部推進体制

市内外の産業界等(産官学金労言士)で構成する「地域創生総合戦略会議」を設置し、市民と行政の協働による地域創生の取り組みを推進し、「第3期甲州市総合戦略」の具体的施策の評価、検証を多角的に行うとともに、戦略全体の進捗管理を行います。

(3)PDCAサイクル

各具体的施策実施課担当リーダーで構成する「総合戦略庁内会議」により、1年単位で基本目標ごとの数値目標並びに具体的施策の進捗状況及び重要業績評価指標(KPI)の達成状況を確認し、PDCAサイクルにより施策の見直しを行います。

[PDCAサイクルのイメージ]



第3章 基本目標別施策

基本目標別の施策については、上位計画である第2次総合計画の計画期間中であること、これまでの取組により一定の成果が見られるもの、成果は出ていないが引き続き取り組む必要がある事業であること等から、第3期総合戦略においては第2期の施策を継続することとし、抜本的な事業の見直しについては次期総合計画並びに次期総合戦略の策定に合わせて実施することとします。

〔基本目標1〕

甲州市に根ざした地域ブランドの創出と魅力あるしごと、未来を担う人材の育成

(1) 基本的方向

基幹産業である果樹栽培農業において、競争力の高い魅力的な農業を展開することにより農業へ従事する人材を確保し、果樹産地として高品質な果樹の生産を維持しながら世界農業遺産認定を活かしたブランド化を強く推進します。

ワイン産業においては、醸造用ブドウの生産実態を正確に把握し、生産農家とワイナリーの信頼関係のさらなる構築により、契約栽培と自社栽培を含めた醸造用ブドウの安定生産に努めるものとし、特に「甲州種」の生産の確保をより推進します。

また、商工会、市内金融機関等と連携し、事業承継と起業・創業を包括的に支援し、雇用の充実へとつなげていくとともに「シェアオフィス甲州」の活用によるテレワークの推進や副業の推進等により、新しい働き方に対応していきます。

【数値目標】

指 標	基準値	目標値(R11)
新規就農者数	95名(R2～R5累計)	125名(R7～R11累計)
商工会会員数	862名(R5)	927名
市内就職者数	336名(R5)	500名

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標

①農業生産基盤の整備と成長産業化			
経営意欲のある農家や新規就農希望者に対する支援策を充実させ、時代にあった農業を展開し、担い手の育成と確保を図ります。			
具体的な施策	指 標	KPI	
		基準値	目標値(R11)
新規就農者対策事業	農地集積面積	654ha (R5までの累計)	840ha (R11までの累計)
農産物海外輸出促進事業	海外輸出額	33,660千円 (R5)	133,660千円
農家民宿開業推進事業	宿泊者数	534名 (R5)	600名

②ワイン産業の競争力の強化			
醸造用ブドウの確保のため、JAが間に入った書面による契約栽培を推進し、地理的表示を活用した地域ブランドの高付加価値化を目指します。			
具体的な施策	指 標	KPI	
		基準値	目標値(R11)
契約栽培推進事業	醸造用甲州種 ブドウ生産量	1,290t (R5)	1,600t
醸造用ブドウ圃場登録管理台帳 整備事業	醸造用ブドウ の作付面積	226ha (R5)	235ha

③事業承継と起業・創業の包括的支援			
後継者育成や事業の維持、継続のための事業承継支援事業と、空き店舗活用等による創業支援事業をバランスよく行い、市内経済の活性化と就労先の確保を目指します。			
具体的な施策	指 標	KPI	
		基準値	目標値(R11)
事業承継支援事業	持続化補助金 利用事業者数	6社 (R5)	10社
創業支援事業	創業件数	15件 (R2～R5累計)	16件 (R11までの累計)

④時代にあった働き方の推進			
市内において新たな事業展開のためのサテライトオフィスやワーケーションとして、またテレワークやクラウドソーシング等の新たなワークスタイルの実践の場所として「シェアオフィス甲州」を活用し、多様化する働き方に対応します。			
具体的な施策	指 標	KPI	
		基準値	目標値(R11)
企業の地方移転促進事業	サテライトオフィス 利用企業数	2社 (R5)	3社
新しい働き方による就労機会創 出事業	コワーキングスペース 利用者数	2,514名 (R5)	4,000名

〔基本目標2〕

甲州市への人の流れをつくり、地域経済を創出

(1) 基本的方向

豊富な観光資源の磨き上げと固有の地域資源の活用により、さらなる地域ブランドを高めていくとともに、おもてなし体制を拡充し、ハード、ソフトの両面の整備を進めます。

移住対策については、定住人口、交流人口、関係人口に係る事業をバランスよく展開し、本市に係る人口の増加を目指します。

【数値目標】

指 標	基準値	目標値(R11)
観光入込数	240万人(R5)	375万人
空き家情報バンクの登録件数	17件(R5)	20件
移住希望者の相談件数	217件(R5)	250件

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標

①地域資源を活かした観光産業の推進			
景観を活かした観光拠点の整備を行うとともに、歴史・文化資源の活用を強化し、戦略的な情報発信により、みんなでつくり、みんなが集う観光地づくりを目指します。			
具体的な施策	指 標	KPI	
		基準値	目標値(R11)
来訪者に対する受け入れ体制の整備強化事業	レンタルサイクルの利用者数	1,960人(R5)	2,050人
観光資源の磨き上げと発掘事業	歴史的資産活用イベント数	30回(R5)	35回
情報発信と人的ネットワークの構築事業	観光協会HPユーザー数	183,000人(R5)	198,000人
ぶどうの丘経営戦略	ぶどうの丘収入金額	823百万円(R5)	949百万円

②総合的な移住情報発信の推進			
全国の移住希望者に的確な情報が届くよう、冊子版のほか、WEB版「甲州らいふ」の充実を図ります。また、民間企業との連携事業やお試し住宅を活用することにより、空き家を利活用した移住の促進を図ります。			
具体的な施策	指 標	KPI	
		基準値	目標値(R11)
移住情報の一括発信事業	甲州らいふHP ページビュー数	368,472件 (R5)	480,000件
空き家を活用した移住対策促進事業	空き家の 相談件数	65件 (R5)	70件

③関係人口の拡大			
ふるさと納税寄付制度やシェアオフィス甲州の活用により、定住・交流とは違った形で関係人口を創出します。また、企業版ふるさと納税の推進やクラウドファンディング型ふるさと納税の活用を検討します。			
具体的な施策	指 標	KPI	
		基準値	目標値(R11)
ふるさと納税寄附制度による関係人口創出事業	ふるさと納税 寄附件数	230,629件 (R5)	240,000件

〔基本目標3〕

出産・子育ての希望が叶う切れ目ない支援の創出

(1) 基本的方向

独身者に対する多様な出会いの場を提供することにより、家庭を持つことの可能性を広げるとともに、安心して妊娠、出産、子育てができるよう切れ目ない支援を行います。また、子育て世代の仕事と生活の調和を目指した環境整備を促進します。

さらに、次代を担う人材の育成に向け、生きる力の育成を重視した特色ある教育活動を行い、未来をたくましく拓くことができるよう子どもたちへの教育に力を入れていきます。

【数値目標】

指 標	基準値	目標値(R11)
合計特殊出生率	1.32(R5)	1.53
学校満足度	全国平均比114%(R5)	160%

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標

①結婚・出産にやさしい環境の充実			
独身男女に出会いの場を創出することにより、様々なライフスタイルの中から家庭を持つことへの関心を高めていきます。また、妊娠・出産・子育ての包括的な支援体制をより充実させることにより、子どもを産み育てやすい環境を提供していきます。			
具体的な施策	指 標	KPI	
		基準値	目標値(R11)
独身男女への出会いの場の創出事業	婚活イベント参加者数	19名 (R5)	30名
安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくり事業	市内で子育てをしたいと考える親の割合	97%(R5) (436/449名)	98%

②仕事と子育ての両立ができる環境の整備			
働きながら子育てがよりしやすくなるよう体制及び環境を整備するとともに、子育て世帯への経済負担の軽減を図るための支援を行い、地域社会全体で子育てを応援していきます。			
具体的な施策	指 標	KPI	
		基準値	目標値(R11)
子育て応援事業	ファミリーサポート事業利用数	1,261件 (R5)	1,300件
第2子以降児出生支援事業	第2子出生数	44名 (R5)	48名

③教育力の強化と教育レベルの向上			
親の思いや気持ちを受け止め、自ら生きる道は自らの判断で見定めて精一杯生きようとする、知・徳・体の調和のとれた児童・生徒の育成により「たくましく心豊かな人づくり」を推進します。			
具体的な施策	指 標	KPI	
		基準値	目標値(R11)
教育環境づくりプロジェクト事業 (小学生)	「総合的な学習の時間」に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生割合	全国平均比 115% (R5)	全国平均比 120%
教育環境づくりプロジェクト事業 (中学生)	学校以外での学習時間が2時間以上の中学生割合	全国平均比 111% (R5)	全国平均比 115%

〔基本目標4〕

時代にあった地域をつくり、安全に暮らせる地域の創出

(1) 基本的方向

地域活動の活発化のため、多様なコミュニティ活動が展開できる環境整備を進めるとともに、公共交通と防犯・防災体制の充実を図り、安全で安心な地域環境づくりを進めます。

【数値目標】

指 標	基準値	目標値(R11)
自治会加入戸数	8,891戸(R5)	9,800戸
総合防災訓練参加人数	3,803名(R5)	10,000名

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標

①地域活動の活性化			
市民と行政の役割を明確にし、これまで以上に市民参画、協働のまちづくりを推進し、地域コミュニティの維持を図ります。			
具体的な施策	指 標	KPI	
		基準値	目標値(R11)
市民提案型協働のまちづくり事業	実施件数	1件 (R5)	4件
シニア世代の能力活用事業	シルバー人材センター登録者数	177名 (R5)	250名

②公共交通の利便性の向上			
進行する高齢化に対応した生活サービス機能の維持や利用者の利便性向上を図るため、地域公共交通計画により、利用者のニーズに合ったバスの運行を行います。			
具体的な施策	指 標	KPI	
		基準値	目標値(R11)
生活サービス機能の維持と利便性の高いバス運行事業	市民バス利用者数	87,119人 (R5)	135,000人

③安全なまちづくりの推進			
災害に強い安全・安心なまちづくりを推進するため、自主防災組織の充実・強化等、地域防災計画に基づく防災体制の充実に努めます。			
具体的な施策	指 標	KPI	
		基準値	目標値(R11)
自主防災組織結成事業	組織数	94組織 (R5)	100組織